|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 施設・事業所類型 | 認定こども園 |
| 法人名及び設置者名 |  |

仙台市長　様

**令和　　年度　療育支援加算適用申請書（認定こども園用）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 次の内容について，当てはまるものに○をつけること。（①から④の全てに該当する場合に適用。） | | |
| ① | 次のア～ウに該当する障害児を受け入れている。  ア．宮城県の私立学校特別支援教育教育費補助金交付要綱第２に掲げる障害児  イ．宮城県の私立幼稚園特別支援教育教育費補助金交付要綱第２に掲げる障害児  ウ．仙台市特別支援保育事業実施要綱第２条に掲げる児童  エ．上記ア，イ，ウに該当しない者で，公的機関等の判定書又は公的医療機関等の診断書等に基づき，市長が認める障害児  障害児数　　　　 人（以下に内訳を記入してください。）  Ａ．特別児童扶養手当の支給対象障害児数 … 　　　 人（　　月から該当）  Ｂ．Ａ以外の障害児数　　　　　　　　　 … 　　　 人（　　月から該当） | 該当・非該当 |
| ② | 主幹保育教諭等を補助する者（非常勤職員を含み，資格の有無は問わない）を配置し，地域住民等の子どもの療育支援に取り組んでいる。 | 該当・非該当 |
| ③ | 「主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを行っていることの確認書」について，①～③すべての項目に該当している。 | 該当・非該当 |
| ④ | 障害児施策との連携を図りつつ，障害児教育・保育に関する専門性を活かして地域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組んでいる。 | 該当・非該当 |

**※　記載にあたっての留意点**

（1）要件①Aの特別児童扶養手当の支給対象障害児には，障害の程度等は要件に該当するが，所得制限により不支給となっている児童も含む。

(2)要件②における「主幹保育教諭等を補助する者」はクラス担任や，副園長等の他の加算対象になっている者を除く。

（3）要件③の取り組みの例は以下を挙げる。

□施設を利用する気になる段階の子どもを含む障害児について、障害児施策との連携により、早期の段階から専門的な支援へと結びつけている。

□地域住民からの育児相談等へ対応し、専門的な支援へと結びつけている。

□補助者の活用により障害児施策との連携を図っている。

　　　・保育所等訪問支援事業における個別支援計画の策定に当たっての連携役

・障害児施策との連携により、施設における障害児保育の専門性を強化し、障害児に対する支援を充実

【添付書類】

(1) 別添「療育支援加算対象児童名簿」

(2) ①のア～イに該当する場合

宮城県の補助対象児童となっていることが分かる書類（申請時においては，前年度の心身　障害児の認定に係る通知等）の写し

※当該年度の対象児童の認定に係る通知等については，宮城県からの認定があり次第追加でご提出ください。

①のエに該当する場合

公的機関等の判定書又は公的医療機関等の診断書等

（3）①のＡに該当する場合

　　　特別児童扶養手当を受給していることが分かる書類の写し，障害の程度等は支給要件に該当するが所得制限により手当の支給がされていない場合は，不支給通知書の写し